



平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月16日

上 場 会 社 名 株 式 会 社 タ チ エ ス
コ ー ド 番 号 7 2 3 9
(URL http://www.tachi-s.co.jp/)

上 場 取 引 所 東
本 社 所 在 都 道 府 県 東 京 都
()

代 表 者 役 職 名 取 締 役 社 長
問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 執 行 役 員
氏 名 野 上 義 之

氏 名 齊 藤 潔
T E L (0 4 2) 5 4 6 - 8 1 1 7

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 1 7 年 5 月 1 6 日

親 会 社 名 - (コー ド 番 号 : -) 親 会 社 に お け る 当 社 の 株 式 保 有 比 率 : - %

米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

1 . 17 年 3 月 期 の 連 結 業 績 (平 成 1 6 年 4 月 1 日 ~ 平 成 1 7 年 3 月 3 1 日)

(1) 連 結 経 営 成 績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 3 月 期	183,655 21.4	3,796 48.4	6,795 54.7
16 年 3 月 期	151,218 9.0	2,558 40.6	4,392 32.1

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月 期	4,002 60.8	165.20	-	9.4	7.7	3.7
16 年 3 月 期	2,489 83.3	105.03	-	6.5	5.4	2.9

(注) 1. 持 分 法 投 資 損 益 17 年 3 月 期 2,689 百 万 円 16 年 3 月 期 1,659 百 万 円
2. 期 中 平 均 株 式 数 (連 結) 17 年 3 月 期 24,048,365 株 16 年 3 月 期 23,365,450 株
3. 会 計 処 理 方 法 の 変 更 無
4. 売 上 高、営 業 利 益、経 常 利 益、当 期 純 利 益 に お け る パー セ ン ト 表 示 は、対 前 期 増 減 率

(2) 連 結 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月 期	93,787	46,529	49.6	1,773.78
16 年 3 月 期	83,058	38,941	46.9	1,665.12

(注) 期 末 発 行 済 株 式 数 (連 結) 17 年 3 月 期 26,214,792 株 16 年 3 月 期 23,365,279 株

(3) 連 結 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー の 状 況

	営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月 期	5,953	6,787	1,089	16,073
16 年 3 月 期	5,903	4,609	2,450	15,729

(4) 連 結 範 囲 及 び 持 分 法 の 適 用 に 関 す る 事 項

連 結 子 会 社 数 10 社 持 分 法 適 用 非 連 結 子 会 社 数 0 社 持 分 法 適 用 関 連 会 社 数 4 社

(5) 連 結 範 囲 及 び 持 分 法 の 適 用 の 異 動 状 況

連 結 (新 規) 2 社 (除 外) 0 社 持 分 法 (新 規) 1 社 (除 外) 0 社

2 . 18 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平 成 1 7 年 4 月 1 日 ~ 平 成 1 8 年 3 月 3 1 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	94,000	2,000	1,100
通 期	190,000	4,900	3,000

(参 考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 87 円 15 銭

上 記 の 業 績 予 想 に つ き ま し て は、現 時 点 に お い て 入 手 さ れ た 情 報 に 基 づ き 作 成 し た も の で あ り、
実 際 の 業 績 は 様 々 な 要 因 に よ り 上 記 の 業 績 予 想 と は 異 な る 結 果 と な る 可 能 性 が あ り ま す。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社18社及び関連会社7社で構成され、その主な事業内容は自動車座席及び座席部品の製造並びに販売であります。

当社グループの事業における位置づけは次のとおりであります。

(1) 自動車座席及び座席部品

当社は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に国内の得意先に納入しております。当社の国内子会社、関連会社は、主に当社の委託加工先として自動車座席及び座席部品の製造し、当社に納入しております。また、有限会社エフケー及び有限会社シセイは、シートトリムカバーを富士高工業株式会社に納入しております。なお、株式会社T Sデザインは、当社への設計者派遣を行っております。

米国におきましては、タチエス エンジニアリング U.S.A. INC. が、当社の北米における営業及び開発業務を統括し、シーテックスINC.、テクノトリムINC.、並びにシンテックINC.は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に米国内の得意先に納入しております。なお、新たに投資した機構部品製造会社 フジ オートテックU.S.A. LLC.は、未操業であります。

カナダにおきましては、管理統括会社である タチエス カナダLTD.を新たに設立するとともに、自動車座席及び座席部品製造会社のシーテックス カナダGP. (GP.は、ジェネラル・パートナーシップの略。)を設立し、2004年10月よりカナダ本田社に納入を開始いたしました。

メキシコにおきましては、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.が、主にメキシコ日産社及びメキシコ本田社に自動車座席を製造し納入しております。

フランスにおきましては、新たに欧州における営業及び開発拠点として、タチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.Lを設立いたしました。

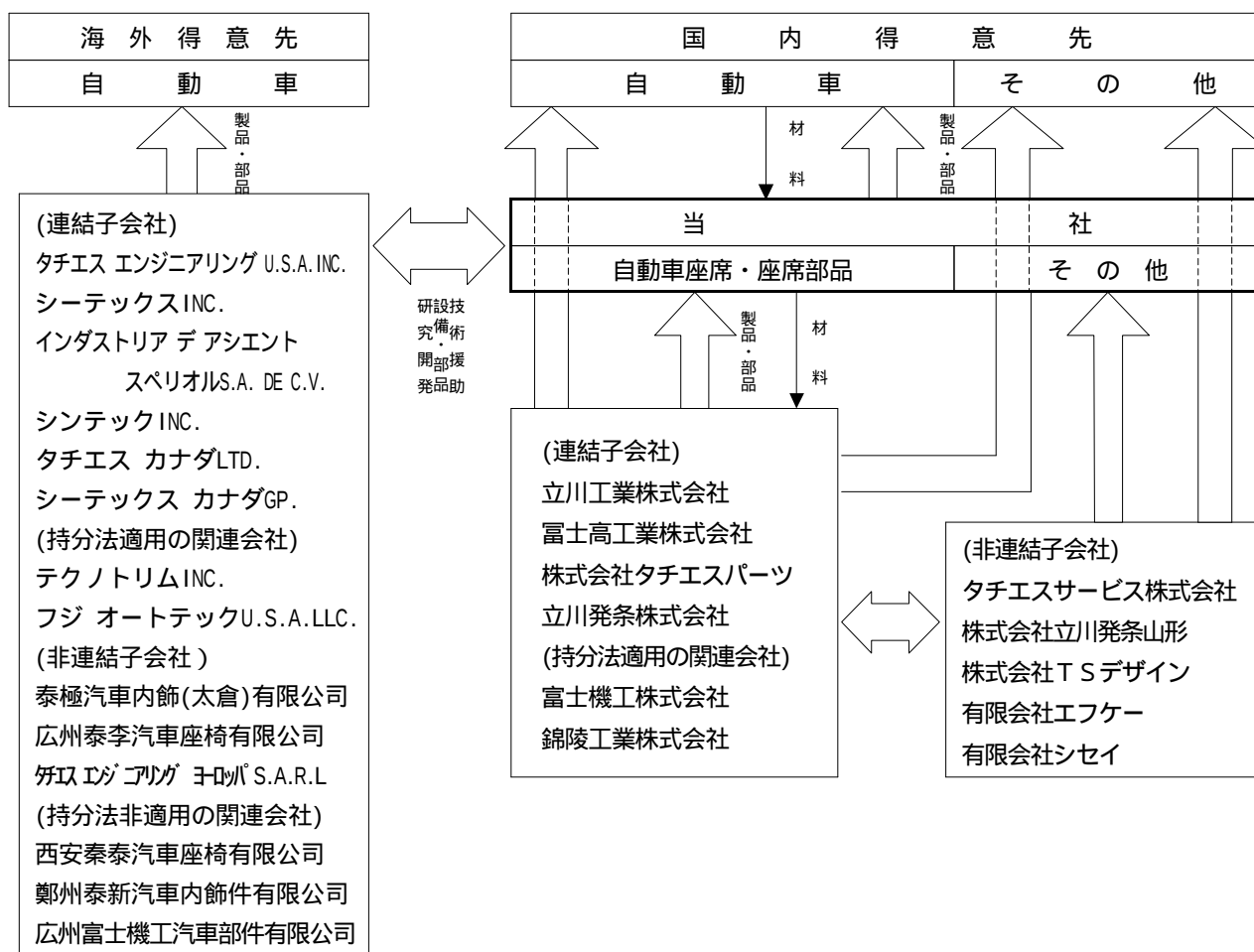
中国におきましては、西安秦泰汽車座椅有限公司、鄭州泰新汽車内飾件有限公司が、それぞれ中国内の得意先に自動車座席を納入しております。また、泰極汽車内飾(太倉)有限公司は、主に日本向けのシートトリムカバーを製造し、当社へ輸出しております。なお、広州での自動車座席受注に伴い、広州泰李汽車座椅有限公司を設立するとともに、機構部品製造会社 広州富士機工汽車部件有限公司を設立し、両社とも操業に向けて準備を進めております。

(2) その他

当社が商業施設の賃貸を行っているほか、当社の国内子会社のうち、タチエスサービス株式会社は主に当社の福利厚生関係の業務を担当し、株式会社立川発条山形は、各種バネの製造・販売を行っております。

なお、関連会社の富士機工株式会社は、自動車座席部品の当社及び他社への製造・販売のほか、自動車用ステアリング部品や車体機構部品などの製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創立50周年を機に策定したビジョン2010において、企業理念を「私達は技術の創造を通じて、世界のお客様に信頼と感動を与える商品を提供し、社会に貢献する」と掲げています。

そして、企業ドメインを「世界トップレベルのシート・システム・クリエイター」としています。

これは、マーケティング、企画を含めシート全体の提案ができ、シートの構想・開発・生産まで一貫して受注できる企業像を意味しています。当社グループは、この実現に向け、全社を挙げて精力的に取り組んでまいります。

また、当社グループはビジョン2010の策定に合わせ、倫理綱領の制定とコンプライアンス宣言を行いました。

このような企業活動を展開していくことにより、株主・社員・取引先・社会から信頼され、期待に応え得る企業価値の永続的創造に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当金につきましては、事業年度毎の利益の状況と事業展開の動向、更には配当性向などを総合的に勘案し、常に安定した配当の維持に努めてまいりました。この方針のもと、当期より普通配当を2円引き上げ、1株につき10円とさせていただきます。なお、今後も、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど株主の皆様への利益還元に積極的に努めてまいります。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化及び中長期的な成長と利益の確保のため、研究開発、設備、国内外事業展開などへ積極的に投資し、磐石な経営基盤の確立に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、グローバル事業の展開を経営戦略の柱としたビジョン2010の実現に向けて、事業展開を図ってまいります。

ビジョン実現のためには、

世界トップレベルのQ C D Dの実現

戦略部品事業の展開

マーケティング力の強化

人材育成・風土改革 といった諸課題のクリアが必要となります。

当社グループでは、こうした課題を2005年度から2007年度までの第一次中期経営計画と2008年度から2010年度までの第二次中期経営計画の2段階で実現していく計画です。

このような取り組みにより、グループとしての経営の安定と企業価値の最大化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題といたしましては、国内自動車生産の減少とコスト競争の激化、そして益々グローバル化が進展する中、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たる地位の確立を図っていくことが急務であると認識しております。

このような状況の中、当社といたしましては、

顧客満足度を至上とする品質の実現

世界トップレベルのQ C D Dの基盤造り

グローバル事業計画の着実な展開

車種軸の取り組みによる付加価値改善

を重点として、次代の目標である世界トップレベルのシート・システム・クリエイターへと進化を図るべく、大胆かつスピーディーにこれらの諸課題を実行し、業績の向上に努めてまいります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、遵法性と倫理性の確保、積極的な情報開示の推進等によるコンプライアンスを重視するとともに、株主からみた経済合理性の追求はもとより環境問題や社会貢献等、企業の社会的責任を果たすことを基本として、企業活動を推進しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

() 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- a. 当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名(内、社外監査役3名)を選任しております。
取締役は8名(内、社外取締役1名)を選任しております。
- b. 社外役員の専従スタッフは特定しておりませんが、総務人事チームにて対応しております。
- c. 業務執行・経営監視の仕組み、内部統制の仕組みに関しましては、社長・副社長・常務で構成する経営戦略会議を設置し、経営戦略の検討及び取締役会決議事項を除く重要な事項について決定しております。また、執行役員全員で構成する執行役員会において重要事項の報告及び審議を行い、情報の共有化によるベクトル合わせとコンプライアンスの徹底を図っております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、社長を委員長とする倫理委員会及び社外の人材を中心とした委員で構成するコンプライアンス委員会を設置しました。これに合わせ、各事業所にコンプライアンス・オフィサーを選任すると共に内部通報制度を導入し、コンプライアンス体制の確立を図っています。

また、役員・従業員の行動規範として倫理綱領を制定し、組織又は個人による不正・違法・反倫理行為等の発生防止に努めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- a. 経営監査室を設置し、遵法を基本として各部署の業務監査を定期的を実施しております。
- b. 監査役は取締役会、経営戦略会議、執行役員会等、重要な会議に出席し、業務執行の監視を行っております。また、監査役、会計監査人、事業統括部門・管理部門の執行役員及び経営監査室による三者協議会を設け、年2回開催しております。これにより、適時、適切な情報を入手するとともに、活発な意見交換を行い、監査の実効をより高めるための手段としております。
- c. 会計監査人は期末、中間期末及び期中に会計監査を実施しており、その他経営上の問題等に適時アドバイスをしております。なお、業務を執行した公認会計士は、中央青山監査法人に所属する田嶋孝次氏、新田誠氏の2名で、両氏の継続監査年数は2年未満であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士等10名であります。

役員報酬の内容

当期中に取締役及び監査役に支払った役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	134 百万円
監査役に支払った報酬	25 百万円
計	160 百万円

監査報酬の内容

当社が会計監査人に支払うべき報酬等は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26 百万円
上記以外の報酬	0 百万円

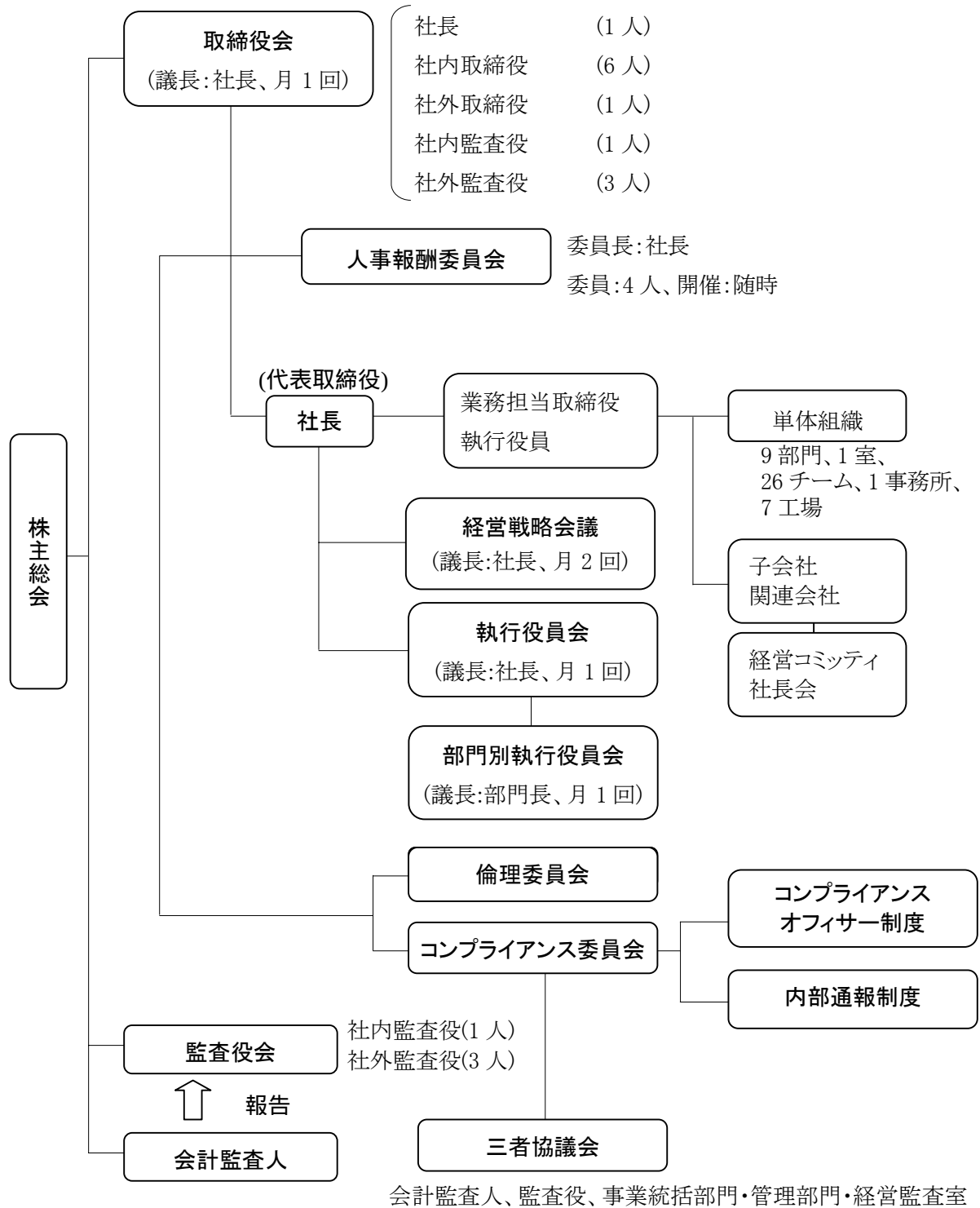
()会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の堀尾悌介氏は、富士機工株式会社の代表取締役を兼務し、当社は同社との間に部品仕入れ等の取引関係があります。また、社外監査役の坪井道好氏は、富士機工株式会社の監査役を兼務し、当社は同社との間に部品仕入れ等の取引関係があります。その他の該当事項はありません。

()会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

昨年 4 月に倫理綱領等を制定するとともにコンプライアンス体制を確立し、年度コンプライアンス実行計画に基づき委員会及びコンプライアンス・オフィサー会議の開催、教育及び啓蒙活動、部署別行動憲章の策定等によりコンプライアンスの周知徹底を図りました。

＜経営管理・コンプライアンス機構＞



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当期の概況

当期における世界経済は、欧州経済が、上期は回復基調にありましたが下期にはユーロ高と原油・素材価格の高騰により製造業を中心に景気は低下に転じておりますものの、米国経済は、雇用の増加及び生産性向上等により景気は底堅さを持続しており、また中国経済は依然高成長であり、全般的には緩やかではありますが回復基調で推移しました。

わが国経済につきましては、設備投資の増加や企業収益の改善などにより堅調に推移し、さらには雇用情勢の改善から個人消費にも底堅さがみられ、景気は穏やかな回復基調が見え始めてきました。しかしながら、原油高、素材価格の上昇や為替変動などにより、先行きに不透明感も出てまいりました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、国内新車販売は、軽自動車が前年同期比 1.1% 増と好調に推移しましたが、年度前半に新型車の投入が少なかった小型車が前年同期比 1.9% 減となり、トラックも 12.8% と大幅に減少したことが響いて、軽自動車を含む国内新車販売は前年同期比 1.2% 減の 582 万 725 台となりました。一方輸出につきましては、自動車メーカー各社の現地生産化の進展がありますものの、中南米やアフリカを中心に輸出台数が急増していることから、前年度比 4.3% 増となりました。その結果、国内生産は前年度比 2.5% 増の 1,061 万 7 千台と 3 年連続で増加するとともに 1 千万台を確保いたしました。

このような経営環境のもとで、当社は品質至上に徹し、収益構造改革による競争力の強化と業界標準たりうる差別化商品・工法の開発を図り、新規受注の拡大を進めるなど積極的な営業活動を展開してまいりました結果、今期設立したシーテックス カナダ ジェネラルパートナーシップが収益に大きく貢献し、また、国内では新規受注車の売上拡大もあり、連結売上高は 1,836 億 5 千 5 百万円（前年同期比 21.4% 増）、損益につきましても、営業利益は 37 億 9 千 6 百万円（前年同期比 48.4% 増）、経常利益は 67 億 9 千 5 百万円（前年同期比 54.7% 増）、当期純利益は 40 億 2 百万円（前年同期比 60.8% 増）と増収増益になりました。

所在地別セグメントは、下記のとおりであります。

(ア) 日 本

一部受注車種の販売に落込みがありましたものの、新規受注車種の新車効果に加え、輸出向け車種の販売が引続き好調に推移したことから、売上高は 1,145 億 3 千 9 百万円（前年同期比 9.6% 増）となりました。営業利益につきましては、新規受注車種立ち上りに伴う費用増加に加え、鋼材価格上昇や販売製品構成の変動等の影響により 15 億 8 千 9 百万円（前年同期比 11.9% 減）となりました。

(イ) 米 国

売上高につきましては、日系自動車メーカー向けの自動車座席の販売好調に加え、スクールバス用座席の増産効果もあり、現地通貨ベースでは増加したものの、円高による為替換算額の減少により 396 億 2 千 3 百万円（前年同期比 1.6% 増）と前年同期とほぼ同水準となりました。営業利益につきましては、鋼材価格上昇の影響等はありませんでしたが、販売製品構成の変動影響等により 10 億 7 千 6 百万円（前年同期比 56.3% 増）となりました。

(ウ) カ ナ ダ

当連結会計年度において、カナダにおける管理統括会社 タチエス カナダ LTD. 及び自動車座席製造会社 シーテックス カナダ ジェネラルパートナーシップを設立しました。これにより、売上高は 210 億 1 千 9 百万円、営業利益は 11 億 6 千 2 百万円となりました。

(エ) メキシコ

既存車種の堅調な販売と共に部品事業も軌道に乗り、さらには為替の安定も寄与し売上高は84億7千2百万円（前年同期比14.9%増）となりました。営業損益につきましては、次期車の先行開発費用増加等により営業損失3千2百万円（前年同期 営業利益8千6百万円）となりました。

2) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、不安定な国際情勢、原油を始めとした素材価格の高騰、中国の元に注目が集まる為替市場の動向等、景気に与える不透明感と先行きの不安定な厳しい経営環境が続くものと予想されます。

自動車業界の見通しにつきましては、国内生産と海外生産が均衡から逆転するレベルに到達し、ますます広範囲に自動車メーカーのグローバル供給体制確立が加速してきています。

このような環境の中、当社グループにおきましてはビジョン2010のスタートの年に際し「グローバル事業の着実な展開」を確実なものとしていく活動を通じて、確固たる経営基盤を築き、さらにはグループを挙げて目標達成に向けた大胆かつスピードのある実行を図り、着実な合理化を進め業績の向上に努めてまいります。

当社グループの次期見通しにつきましては、為替レートを1米ドル=105円 メキシコペソ=10円を前提とし、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

期 別 項 目	次 期 の 見 通 し (平成18年3月期)	今 期 の 実 績 (平成17年3月期)	今期と次期の増減 増 減 額 (率)
売 上 高	190,000	183,655	6,345(3.5%)
経 常 利 益	4,900	6,795	▲1,895(▲27.9%)
当 期 純 利 益	3,000	4,002	▲1,002(▲25.0%)

(2) 財 政 状 態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、生産関連の設備投資に加え、新規連結子会社の取得等による投資活動で67億8千7百万円の資金減少となりましたが、営業活動により59億5千3百万円の資金増加、財務活動では、長期借入金の返済はあったものの、新株式の発行等により10億8千9百万円の資金増加となったこと等から、当連結会計年度末残高は160億7千3百万円と前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円（2.1%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は59億5千3百万円であり、前連結会計年度と比べ、売上債権、仕入債務の増減額により9億5千4百万円支出が増加しましたが、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によりほぼ同水準となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は67億8千7百万円であり、前連結会計年度と比べ21億7千8百万円（47.3%）増加いたしました。この増加の主な要因は、前連結会計年度では、特殊要因として不動産賃貸事業関連の設備投資がありましたが、当連結会計年度は、カナダ新規連結子会社、シーテックス カナダ ジェネラルパートナーシップ社の取得20億9千8百万円に加え、関係会社株式の追加取得等、前連結会計年度の特殊要因を上回る投資があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は10億8千9百万円であり、前連結会計年度と比べ13億6千万円減少いたしました。この減少の主な要因は、新株式発行により36億3千2百万円資金調達したものの、長期借入金の返済23億円に加え、前連結会計年度は、賃貸事業用建物に係る建設協力金の収入が特殊要因としてあったことによるものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
(資 産 の 部)					
流動資産					
1 現金及び預金	16,075		15,326		748
2 受取手形及び売掛金	27,228		22,496		4,732
3 有価証券	1,026		1,527		501
4 たな卸資産	4,491		3,593		898
5 前払金	402		883		480
6 繰延税金資産	693		760		67
7 その他	1,245		1,493		247
8 貸倒引当金	59		18		41
流動資産合計	51,103	54.5	46,063	55.5	5,040
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	10,683		10,541		141
(2) 機械装置及び運搬具	7,326		6,774		551
(3) 土地	5,730		5,654		76
(4) 建設仮勘定	495		213		282
(5) その他	1,802		2,538		736
有形固定資産合計	26,038	27.8	25,722	31.0	316
2 無形固定資産	2,067	2.2	213	0.3	1,853
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	12,480		8,813		3,666
(2) 長期貸付金	189		627		437
(3) 繰延税金資産	123		65		58
(4) その他	1,849		1,622		227
(5) 貸倒引当金	67		70		2
投資その他の資産合計	14,576	15.5	11,058	13.2	3,518
固定資産合計	42,683	45.5	36,994	44.5	5,688
資産合計	93,787	100.0	83,058	100.0	10,729

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
(負 債 の 部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	29,864		27,263		2,600
2 短期借入金	100		2,401		2,300
3 未払法人税等	1,460		1,034		425
4 その他	5,090		4,291		799
流動負債合計	36,515	38.9	34,991	42.1	1,524
固定負債					
1 繰延税金負債	738		1,106		368
2 退職給付引当金	930		795		135
3 役員退職慰労引当金	400		357		42
4 連結調整勘定	73		105		32
5 その他	4,459		5,314		854
固定負債合計	6,602	7.1	7,679	9.3	1,077
負債合計	43,117	46.0	42,671	51.4	446
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,140	4.4	1,445	1.7	2,694
(資 本 の 部)					
資本金	8,145	8.6	6,327	7.6	1,818
資本剰余金	7,697	8.2	5,883	7.1	1,814
利益剰余金	29,607	31.6	26,119	31.4	3,487
その他有価証券評価差額金	1,470	1.6	1,488	1.8	17
為替換算調整勘定	145	0.2	341	0.4	486
自己株式	538	0.6	537	0.6	1
資本合計	46,529	49.6	38,941	46.9	7,588
負債、少数株主持分 及び資本合計	93,787	100.0	83,058	100.0	10,729

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		増 減
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額
売上高	183,655	100.0	151,218	100.0	32,436
売上原価	171,181	93.2	140,225	92.7	30,955
売上総利益	12,474	6.8	10,993	7.3	1,480
販売費及び一般管理費	8,678	4.7	8,435	5.6	242
営業利益	3,796	2.1	2,558	1.7	1,237
営業外収益					
1 受取利息	126		116		10
2 受取配当金	72		60		11
3 連結調整勘定償却額	32		32		-
4 持分法による投資利益	2,689		1,659		1,029
5 雑収入	216		106		109
営業外収益計	3,136	1.7	1,975	1.3	1,160
営業外費用					
1 支払利息	81		55		25
2 為替差損	-		73		73
3 雑支出	55		12		42
営業外費用計	136	0.1	141	0.1	4
経常利益	6,795	3.7	4,392	2.9	2,403
特別利益	27	0.0	379	0.3	351
特別損失	418	0.2	586	0.4	167
税金等調整前当期純利益	6,403	3.5	4,185	2.8	2,218
法人税、住民税及び事業税	1,994	1.1	1,407	0.9	587
法人税等調整額	370	0.2	4	0.1	375
少数株主利益	777	0.4	284	0.2	493
当期純利益	4,002	2.2	2,489	1.6	1,513

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,883	5,883	-
資本剰余金増加高	1,814	-	1,814
増資による新株式の発行	1,814	-	1,814
資本剰余金期末残高	7,697	5,883	1,814
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	26,119	24,011	2,108
利益剰余金増加高	4,002	2,489	1,513
当期純利益	4,002	2,489	1,513
利益剰余金減少高	514	380	134
1 配当金	264	240	24
2 取締役賞与金	35	35	-
3 メキシコ連結子会社のインフレーション会計に基づく減少高	214	104	110
利益剰余金期末残高	29,607	26,119	3,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	6,403	4,185	2,218
2 減価償却費	4,176	3,787	389
3 連結調整勘定償却額	32	32	-
4 持分法による投資損益	2,689	1,659	1,029
5 貸倒引当金の増減額	37	13	23
6 受取利息及び受取配当金	198	177	21
7 支払利息	81	55	25
8 固定資産処分損益	340	440	99
9 ゴルフ会員権評価損	5	2	2
10 売上債権の増減額	4,252	136	4,388
11 たな卸資産の増減額	431	124	555
12 仕入債務の増減額	2,638	746	3,384
13 その他	720	864	1,584
小 計	6,799	5,265	1,534
14 利息及び配当金の受取額	790	794	3
15 利息の支払額	24	30	5
16 法人税等の還付額	159	148	11
17 法人税等の支払額	1,771	273	1,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,953	5,903	50
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	-	-
1 定期預金の払戻による収入	1	0	0
2 有価証券の純増減額	113	8	105
3 投資有価証券の取得による支出	1,613	16	1,596
4 投資有価証券の売却による収入	30	497	466
5 有形固定資産の取得による支出	2,743	6,445	3,701
6 有形固定資産の売却による収入	17	189	172
7 新規連結子会社の取得による支出	2,098	-	2,098
8 子会社株式の取得による支出	20	-	20
9 子会社への出資による支出	203	-	203
10 その他	270	1,158	1,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,787	4,609	2,178
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	211	69	281
2 長期借入金の返済額	2,300	-	2,300
3 株式の発行による収入	3,632	-	3,632
4 少数株主への配当金の支払額	188	167	20
5 配当金の支払額	265	240	24
6 その他	1	2,927	2,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,089	2,450	1,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	592	681
現金及び現金同等物の増減額	343	3,151	2,807
現金及び現金同等物の期首残高	15,729	12,578	3,151
現金及び現金同等物の期末残高	16,073	15,729	343

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

会社名：立川工業(株) 富士高工業(株) (株)好エスパーツ 立川発条(株) 好エスパーツ アリソグ U.S.A. INC.
シーテックス INC. シテック INC. インダストリアル デ アシント スペリアル S.A.DE C.V. 好エス カダ LTD.
シーテックス カダ GP.

なお、好エス カダ LTD. 及び シテックス カダ GP. については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社を含めております。

(2) 主要な非連結子会社名称等

会社名：泰極汽車内飾(太倉)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

会社名：富士機工(株) 錦陵工業(株) テクトリム INC. フジ オートテック U.S.A. LLC.

なお、フジ オートテック U.S.A. LLC. については、当連結会計年度において新たに出資したことにより、持分法適用の関連会社を含めております。

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：泰極汽車内飾(太倉)有限公司

関連会社

会社名：西安秦泰汽車座椅有限公司 鄭州泰新汽車内飾件有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社の決算日は、錦陵工業(株) テクトリム INC. フジ オートテック U.S.A. LLC.を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。なお、錦陵工業(株) テクトリム INC.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、フジ オートテック U.S.A. LLC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、インダストリアル デ アシント スペリアル S.A.DE C.V.を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。なお、インダストリアル デ アシント スペリアル S.A.DE C.V.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料	主として総平均法による原価法
その他の製品・仕掛品	主として個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。

有形固定資産 定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、カナダ連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

長期前払費用 定額法

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費 支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち4社については、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

インダストリアル・アセット・サービス・S.A. DE C.V.はメキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成されております。その概要は、恒久資産（固定資産、投資、繰延資産）の取得原価、償却累計額及び資本勘定各科目につき、消費者物価指数の修正率を乗じて再評価を行う方式です。貨幣性資産・負債について生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。

(6) 重要なリース取引の会計処理

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

連結貸借対照表関係

期 別 項 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,258百万円	26,467百万円
2. 非連結子会社・関連会社に対するもの 投資その他の資産		
投資有価証券(株 式)	8,426百万円	5,165百万円
そ の 他 (出資金)	808	516
3. 担 保 に 供 し て い る 資 産	3,174百万円	3,435百万円
4. 保 証 債 務	15百万円	1,097百万円
5. 自 己 株 式 数	普通株式 725千株	普通株式 725千株

連結損益計算書関係

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目		
従 業 員 給 与 手 当	2,164百万円	2,153百万円
賞 与	565	560
退 職 給 付 費 用	181	227
役員退職慰労引当金繰入額	75	80
貸倒引当金繰入額	37	16
減 価 償 却 費	338	303
発 送 運 賃	1,460	1,455
2. 特 別 損 益 の 内 訳		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4百万円	10百万円
投資有価証券売却益	22	272
関係会社出資金売却益	-	96
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	344百万円	450百万円
ゴルフ会員権評価損	5	2
投資有価証券評価損	69	-
特別早期退職割増金	-	133
3. 固 定 資 産 売 却 益 の 主 な 内 容	機械装置及び運搬具の売却 2百万円等であります。	機械装置及び運搬具の売却 7百万円等であります。
4. 固 定 資 産 処 分 損 の 主 な 内 容	機械装置及び運搬具の除却164 百万円、建物及び構築物の除却 152百万円等であります。	機械装置及び運搬具の除却343 百万円、その他(工具機具備品) の除却 74百万円等でありま す。
5. 一 般 管 理 費 及 び 当 期 製 造 費 用 に 含 ま れ る 研 究 開 発 費	3,552百万円	2,950百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定 有価証券勘定	16,075百万円 1,026	15,326百万円 1,527
計	17,101	16,854
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	2
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等	1,026	1,121
現金及び現金同等物	16,073	15,729

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)において、自動車座席事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日 本	米 国	カナダ	メキシコ	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,539	39,623	21,019	8,472	183,655	-	183,655
(2) セグメント間の内部売上高	1,085	1,289	2	1,643	4,020	(4,020)	-
計	115,624	40,912	21,021	10,116	187,675	(4,020)	183,655
営 業 費 用	114,035	39,836	19,859	10,149	183,879	(4,020)	179,859
営業利益又は営業損失 ()	1,589	1,076	1,162	32	3,795	0	3,796
資 産	62,519	18,913	8,775	5,184	95,393	(1,606)	93,787

(注)国別に区分しております。

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日 本	米 国	メキシコ	中 国	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,521	38,984	7,377	336	151,218	-	151,218
(2) セグメント間の内部売上高	761	809	1,516	-	3,087	(3,087)	-
計	105,282	39,793	8,894	336	154,306	(3,087)	151,218
営 業 費 用	103,477	39,104	8,808	428	151,819	(3,158)	148,660
営業利益又は営業損失 ()	1,804	688	86	92	2,487	71	2,558
資 産	60,260	19,045	4,198	-	83,504	(446)	83,058

(注)国別に区分しております。

3. 海外売上高

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	米 国	カナダ	メキシコ	その他	計	米 国	メキシコ	その他	計
海外売上高	39,820	21,019	8,276	850	69,966	38,984	7,377	1,172	47,533
連結売上高	-	-	-	-	183,655	-	-	-	151,218
海外売上高の連結 売上高に占める割合	21.7%	11.4%	4.5%	0.5%	38.1%	25.8%	4.9%	0.7%	31.4%

(注) 1. 国別に区分しております。

2. その他に属する国の内訳は、中国・タイ・マレーシア・オーストラリア等であります。

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 減価償却 期末残高 相 当 額 累 計 額 相 当 額 相 当 額 百万円 百万円 百万円	取得価額 減価償却 期末残高 相 当 額 累 計 額 相 当 額 相 当 額 百万円 百万円 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	17 5 11	87 66 20
その他(工具・機具・備品)	- - -	96 89 7
合 計	17 5 11	183 155 27
	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	2百万円	14百万円
1 年 超	9百万円	13百万円
合 計	11百万円	27百万円
	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	14百万円	54百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	14百万円	54百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

子会社等

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の 関 係				
関 連 会 社	富士機工 株式会社	静岡県 湖西市	百万円 5,985	自動車部品 の製造 販売	所有 直接24.6% 被所有 直接11.0%	兼任3名	部品の購入	部品の購入	8,137	買掛金	1,935
								原材料の支給	298	前払金	-
								増資の引受	778	-	-
	錦陵工業 株式会社	福岡県 京都郡 豊津町	百万円 400	自動車座 席・座席部 品の製造 販売	所有 直接25.0%	兼任1名	当社製品の 購入・販売	製品の購入	3,065	買掛金	1,202
								部品の支給	52	前払金	-
								製品の販売	81	売掛金	8
								そ の 他	5	未払費用	0
	テクノトリム INC.	米国ミシ シッピ州 リリス市	千US\$ 120	自動車座 席部品の 製造販売	所有 間接49.0%	兼任1名	当社子会 社の関連 会社 出向4名	借入に対す る債務保証	-	-	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

1) 部品の購入については、当社より見積条件（仕様等）を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2) 借入に対する債務保証については、出資割合に応じて行っております。

3. 富士機工株式会社との取引のうち「増資の引受」は、当社が富士機工株式会社の行った第三者割当増資のうち2,017千株を1株386円で引受けたものであります。

税効果会計

期 別 項 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 主な原因別の内訳		
繰 延 税 金 資 産		
退 職 給 付 引 当 金	372百万円	318百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	162	145
未 払 費 用	596	618
資 産 の 未 実 現 利 益	56	56
繰 越 欠 損 金	719	580
メキシコにおける資産税の回収見込額	151	203
そ の 他	621	472
繰延税金資産 小計	2,682	2,395
評 価 性 引 当 額	466	485
繰延税金資産 合計	2,215	1,910
繰延税金負債との相殺	1,398	1,084
繰延税金資産の純額	817	825
繰 延 税 金 負 債		
固定資産圧縮記帳積立金	131百万円	132百万円
留保利益の配当にかかる税額	338	137
その他有価証券評価差額金	868	863
減 価 償 却 費	400	631
退 職 給 付 引 当 金	81	162
そ の 他	313	263
繰延税金負債 合計	2,138	2,191
繰延税金資産との相殺	1,398	1,084
繰延税金負債の純額	739	1,106
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳		
法 定 実 効 税 率 (調整)	40.5%	41.9%
受取配当金益金算入額	3.5	5.1
持分法による投資損益	14.8	14.1
繰 越 欠 損 金	-	5.1
試 験 研 究 費 の 税 額 控 除	1.7	3.1
子会社出資金売却に伴う連結調整	-	2.4
そ の 他	2.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4	33.7

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
株 式 債 券	1,378	3,547	2,169	1,363	3,524	2,161
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	0	1	0	0	1	0
そ の 他	10	14	3	10	14	3
小 計	1,389	3,562	2,173	1,375	3,540	2,164
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
株 式 債 券	42	42	-	115	82	32
社 債	200	199	0	-	-	-
そ の 他	250	223	26	-	-	-
そ の 他	1,015	1,015	0	1,110	1,110	-
小 計	1,508	1,480	27	1,225	1,193	32
合 計	2,898	5,043	2,145	2,601	4,733	2,131

2. 当連結期間中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)			前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
30	22	-	493	272	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26	26
中期国債ファンド	-	406

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	11	-	10	1
合 計	11	-	10	1

デリバティブ取引

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社のうち、一部は確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

期 別 項 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務	7,045	6,887
年金資産	4,481	4,284
未積立退職給付債務	2,564	2,602
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	1,208	1,327
未認識過去勤務債務	424	479
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	930	795
前払年金費用	-	-
退職給付引当金(-)	930	795

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
勤務費用	313	370
利息費用	124	121
期待運用収益	79	67
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
未認識数理計算上の差異の費用処理額	173	212
過去勤務債務の費用処理額	54	54
退職給付費用(+ + + + +)	585	690

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法により費用処理)	10年(定額法により費用処理)
数理計算上の差異の処理年数	10年(翌連結会計年度から定額法により費用処理)	10年(翌連結会計年度から定額法により費用処理)

5. 販売の状況

(単位:百万円)

期 別 品 目			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比
自動車座席	乗 用 車	座 席 完 成 品	158,370	86.2%	123,275	81.5%
		座 席 部 品	4,767	2.6	5,386	3.6
	トラックバス	座 席 完 成 品	10,570	5.8	14,500	9.6
		座 席 部 品	635	0.3	529	0.4
	そ の 他		6,078	3.3	5,213	3.4
そ の 他		3,232	1.8	2,313	1.5	
合 計		183,655	100.0	151,218	100.0	